

2021 年度事業報告書

当財団は、2021 年度において以下の事業活動を行った。

1. 調査事業

(1) カントリーリスク等に関する調査

2021 年度は世界 25 か国について半年ごとの総合評価レポートおよび国別予測・レーティングレポート、その他の 27 か国に関する一年ごとの概要レポートなど、従来から継続している定期レポートを、インターネット配信を通じて会員各位に提供した。詳細は、別表 1 「JCIF オンラインサービス」の内容をご覧ください。

(2) トピックス・レポート、週報等

世界の主要国及び新興国・開発途上国の金融経済情勢を調査し、その成果を各種レポートにまとめた。この間の世界の経済情勢とこれを踏まえた主な調査項目は次の通り。

21 年の世界経済は、年後半にかけてペースは鈍化しつつも回復を続け、実質 GDP 成長率は +5.9% (IMF 推計) と 20 年の落ち込み幅 (-3.1%) を上回る成長となった。先進国を中心にワクチン接種の進展、財政・金融面の政策対応、輸出の増加などを背景に回復が続いたものの、オミクロン株の感染拡大や供給制約の継続等により回復のペースは鈍化した。一部の新興国・途上国では、ワクチン接種の遅れによる活動制限の長期化等から回復ペースが低下したほか、社会不安の広がりに伴う政権支持率の低下等政治面にも影響が及んだ。こうしたなか、コロナ後を見据えた持続的成長の確保に向けて、デジタル・トランスフォーメーション、グリーン・トランジションなどの大きな構造変化をもたらす動きへの対応が各国で進められた。22 年に入り、先進国等ではインフレ圧力の高まりに伴い金融緩和縮小・引き締めが進み、新興国の資金フローや対外債務返済力等への影響が注目されている。また、ロシアによるウクライナに対する侵攻及びそれに対する西側諸国の経済制裁は世界経済に少なからぬ影響を及ぼすものと思われる。

地域別にみると、米国経済は、ワクチン接種の進展に伴う個人消費の拡大と拡張的な財政政策が成長率を押し上げた。一方で、急速な経済活動の回復に雇用が追い付かず、サプライチェーンも混乱しインフレ圧力が高まった。FRB は 21 年 11 月半ばからテーパリングを始め、22 年 3 月に利上げを行った。

欧州経済は、ユーロ圏ではドイツ、スペインの成長が減速し、21年にはコロナ禍前の GDP 水準を回復できなかった。ドイツではサプライチェーン混乱の影響により自動車産業の落ち込みが回復の足かせになったほか、観光業のウエイトが高いスペインでは感染再拡大もあり個人消費が弱く回復が遅れた。英国では事業活動は高水準を維持したが、製造業におけるサプライチェーンの混乱やサービス業における顕著な人手不足によりインフレ率が高まり、21年12月、22年2月および3月に利上げが行われた。

新興国経済は、ワクチン接種のスピードや政策対応余地の違いなどから各国間のばらつきが大きくなった。多くの国でワクチン接種の進展による活動制限の緩和、世界経済回復に伴う輸出増加などを背景に回復が続いた一方で、一部の新興国・途上国では、ワクチン接種の遅れによる活動制限の長期化、インフレ加速や先進国での金融緩和縮小を受けた利上げ等から回復ペースが低下したほか、社会不安の広がりに伴い政権支持率が低下し政策の不確実性が高まるなど政治面にも影響が及んだ。

このように地域及び国ごとに多様な問題がみられたことを踏まえ、金融経済の現状ならびに見通しについて以下のような調査項目を中心に積極的かつ分析的な情報提供を行った。

- ① 新型コロナの感染状況と各国の政治、財政・金融、実体経済への影響
- ② インフレに伴う先進国の金融緩和の見直し等の新興国、途上国への影響
- ③ 世界の為替、株式、金融市場の動向
- ④ 米国の政治、経済、外交通商の動向
- ⑤ ユーロ圏の経済動向および政治情勢
- ⑥ 中国を含むアジア、中南米、中東、アフリカ、東欧等の新興国の政治経済の動向
- ⑦ 原油価格をはじめとする国際商品市況の動向
- ⑧ 地政学リスクの分析、気候変動・異常気象の経済・社会への影響
- ⑨ 脱炭素化を中心とした SDGs の取り組みによる経済・社会への影響

(3) 世界の主要金融市場における規制動向をフォローし、本邦金融機関への影響等を考察した。

(4) 為替市場の変動をフォローし、市場参加者の見方を集約したレポートを作成した。

(5) 調査にあたり、海外出張に制約がある中、調査対象国の現地関係者とのウェブ面談など新たな情報ソースの開拓に努めた。

2. 講演会・セミナー

2021年度は、新型コロナ禍が継続するなかで、内外の政策・監督当局者や有識者を講師とするオンラインで講演会・セミナーを開催した。オンラインセミナーでは、講演テーマに関する講師と当財団理事長等とのディスカッションも行った（別表2に2021年度中の「講演会・セミナー開催状況」をとりまとめた）。

3. ワークショップ

2021年度も、最新の国別予測・レーティングに関する説明会を会員に限定して7月、12月にオンラインで開催した。このほか、当財団各研究員が調査を通じて得た最新情報を会員に提供するオンライン報告会を開催した（別表3をご参照）。

4. 海外テロリスト等資産凍結対象者検索管理システム運営事業

前年のFATF第4次相互審査の結果を受けて、金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」において、国連安全保障理事会決議等で指定された経済制裁対象者との照合を遅滞なく(24時間以内)行うことが明示され、また、外為法に基づく資産凍結等の措置においても措置の実施が即日に変更されるなど、金融機関等は経済制裁措置に関してより速やかな対応が求められる状況となった。

2021年度は、国連安全保障理事会、国際機関および各国による従来の資産凍結等の経済制裁措置に加え、我が国もウクライナをめぐる情勢への対応のため米国、EU等と協調して経済制裁を実施した。制裁対象者の情報改訂等は日本政府の告示が33回(延べ約605名/団体)、米国および国連制裁委員会による制裁情報の発表は118回(延べ約2,481名/団体)に及んだが、当財団では都度速やかにデータベースを更新し、金融機関等が必要とする情報の提供を確実にこなった。

マネロン・テロ資金供与対策に関する正しい知識の普及のため、新型コロナの下実開催のセミナー・勉強会に替え、「マネロン・テロ資金供与対策オンライン教室」の動画を3本製作、7月より会員・ユーザー企業向けに公開を開始した。全動画の延べ再生回数は約7,900回に及び、会員・ユーザー企業従業員の外為法・犯罪収益移転防止法等の理解に役立てられている。

5. 個人利用システムの普及

公益財団移行を機にインターネット等を通じて、会員のみならず国民一般にも当財団の調査成果の普及を図る狙いから、個人利用システムサービスを行っている。

6. 委嘱・委託事業

会員等からの委嘱および省庁の入札参加等により、新興諸国・開発途上国の金融・財政や対外債務管理等に関する各種調査・研究を行い、また研究会や研修会等に関する事務を行うものである。2020年度にJICA案件（2022年度までの3年間）を受注し、2021年度は2回オンラインの遠隔研修により実施した。

以 上

別表 1

2021年4月～2022年3月 レポート別検索・登録件数

(各年とも4月～3月ベース)

レポート名称	検索件数				登録件数			
	21年度	20年度	19年度	18年度	21年度	20年度	19年度	18年度
カントリーデータシート	1,769	1,776	2,472	3,027	45	44	53	62
総合評価レポート	4,593	4,211	4,991	5,660	43	42	39	45
国別予測・レーティングレポート	1,061	1,025	1,198	1,415	41	42	40	45
基礎レポート	6,337	6,209	9,689	10,318	169	177	179	176
概要レポート	2,407	2,088	2,955	3,372	30	31	30	34
概況表	7,487	7,477	8,997	5,734	112	111	104	124
予測・レーティング総括	98	66	79	63	4	4	4	4
トピックス(本部作成)	12,890	16,824	20,381	21,440	224	330	379	379
トピックス (ワシントン事務所作成)	512	795	889	1,583	15	32	23	31
トピックス (ブラッセル事務所作成)	901	883	1,553	1,810	60	59	76	81
投資情報概要	458	304	640	655	16	15	19	21
アジアの主要通貨・株価の動き	800	900	781	280	47	49	50	48
アジアの政治・経済・金融レポート	2,134	2,088	2,106	2,279	47	49	51	48
中南米：主要国・前週の主な動き	3,564	3,916	4,349	3,895	47	49	50	48
ロシア・中東欧の政治・経済・金融レポート	1,889	1,788	1,864	1,786	47	49	50	48
アフリカの政治・経済・金融レポート	1,530	1,353	1,591	1,308	47	49	50	48
G7・中国経済指標	764	1,006	798	230	47	42	50	37
為替予測	191	151	203	182	34	33	34	33
新興市場経済指標	343	316	237	298	47	42	49	45
マーケットデータシート	1,042	1,286	708	324	44	43	42	40
主要国の金融政策・政治動向	503	373	448	345	26	24	24	24
金融支援措置一覧	26	30	21	35	1	1	1	0
世界の経済圏	41	108	68	13	1	1	1	1
総合計 (a)	51,340	54,973	67,018	66,052	1,194	1,318	1,398	1,422

動画アクセス件数(2018年6月より実施)	436	1,111	820	720	23	80	61	52
-----------------------	-----	-------	-----	-----	----	----	----	----

会員数(b)	144	162	165	166
(a)/(b)	357	339	406	398

2021年4月～2022年3月 国別定期レポート検索件数ランキング

カントリーデータシート		
1	インド	100
2	インドネシア	75
3	トルコ	68
4	ブラジル	61
5	タイ	59
	フィリピン	
	中国	
8	シンガポール	58
9	メキシコ	56
10	アラブ首長国連邦	55
	ミャンマー	

国別予測・レーティング		
1	タイ	84
2	インド	83
3	インドネシア	81
4	フィリピン	71
5	トルコ	59
6	ベトナム	57
7	チリ	55
8	台湾	54
9	中国	49
10	サウジアラビア	47

概要レポート		
1	ウクライナ	250
2	オーストラリア	146
3	カタール	136
4	スリランカ	124
5	シンガポール	108
6	香港	97
7	カナダ	84
8	ケニア	82
9	米国	77
10	カザフスタン	76

概況表		
1	ブラジル	413
2	ベトナム	247
3	ウクライナ	245
4	インドネシア	235
5	タイ	230
6	インド	222
7	メキシコ	211
8	トルコ	192
9	ミャンマー	176
10	ロシア	171

トピックス（東京作成）		
1	共通	6,511
2	中国	1,735
3	中近東全域	1,119
4	トルコ	383
5	メキシコ	351
6	チリ	240
7	インドネシア	231
8	シンガポール	165
9	インド	162
10	ブラジル	161
	中南米全域	

総合評価レポート		
1	インド	365
2	インドネシア	357
3	フィリピン	269
4	ベトナム	267
5	タイ	265
6	トルコ	262
7	メキシコ	241
8	チリ	240
9	ロシア	233
10	マレーシア	232

基礎レポート		
1	インド	498
2	インドネシア	469
3	フィリピン	403
4	メキシコ	393
5	ベトナム	351
6	ブラジル	342
7	チリ	335
8	中国	309
9	マレーシア	299
10	タイ	288

投資情報概要		
1	インドネシア	69
2	タイ	47
3	マレーシア	36
4	メキシコ	33
5	トルコ	31

予測レーティング総括	98
------------	----

定期レポート検索件数合計	24,210
前年同月	23,156

2021年4月～2022年3月 トピックス検案件数ランキング(上位50位)

順位	表題	日付	件数
1	全世界：主要新興国の経済・物価、財政・金融、国際収支・外貨資金繰り等の動向について －新型コロナ・パンデミックからの経済回復とそのリスクの点検－	2021.03.31	194
2	全世界：主要新興国の経済・物価、財政・金融、国際収支・外貨資金繰り等の動向について －新型コロナ・パンデミックからの経済回復とそのリスクの点検－	2021.10.01	180
3	全世界：JCIFセミナー資料「IMF国別経済報告書の実践読み方セミナー」（1） IMFの概要・4条協議報告書の概要	2021.10.26	179
4	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度下期 配布資料（3） フィリピン・マレーシア・インドネシア・ミャンマー・ベトナム・タイ	2021.12.23	170
5	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度上期 配布資料（6） メキシコ・ブラジル・アルゼンチン・チリ・ペルー	2021.07.21	155
6	全世界：JCIFセミナー資料「IMF国別経済報告書の実践読み方セミナー」（2） IMF 4条協議報告書における金融部門評価	2021.10.26	147
7	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度下期 配布資料（6） メキシコ・ブラジル・アルゼンチン・コロンビア・チリ	2021.12.24	140
8	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度上期 配布資料（3） タイ・フィリピン・インドネシア・ミャンマー・ベトナム・マレーシア	2021.07.20	136
9	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度上期 配布資料（2） 中国・韓国・台湾・インド	2021.07.20	134
	全世界：JCIFセミナー資料「IMF国別経済報告書の実践読み方セミナー」（4） IMF 4条協議報告書における対外部門評価	2021.10.26	
11	全世界：JCIFセミナー資料「IMF国別経済報告書の実践読み方セミナー」（3） IMF 4条協議報告書における財政部門評価	2021.10.26	131
12	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度下期 配布資料（1）総括	2021.12.23	124
	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度下期 配布資料（2）中国・韓国・台湾・インド	2021.12.23	
	全世界：セミナー資料：「脱炭素は欧州発のゲームチェンジ、新たな錬金術」 （講師：深尾 三四郎氏）	2022.01.21	
17	全世界：JCIFセミナー資料「IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し パンデミック下の回復 －健康上の懸念、供給混乱、物価圧力」 （講師：国際通貨基金 アジア太平洋地域事務所長 鷲見 周久氏）	2021.11.30	108
18	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度上期 配布資料（5） ロシア・ハンガリー・ポーランド・南アフリカ	2021.07.21	96
19	全世界：セミナー資料：「2022年の国際的な動向、経済・金融環境の展望」 （講師：高田 創氏）	2022.02.15	93
20	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度下期 配布資料（4） トルコ・パキスタン・イスラエル・サウジアラビア・原油市場	2021.12.24	91
21	全世界：JCIFセミナー資料「IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し －広がる復興の差 回復を進める」 （講師：国際通貨基金 アジア太平洋地域事務所長 鷲見 周久氏）	2021.05.19	88
22	全世界：IMFの世界経済見通し(2021年10月)	2021.10.13	84
	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度下期 配布資料（5）ロシア・南アフリカ	2021.12.24	
24	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度上期 配布資料（1）総括	2021.07.20	83
25	米国：JCIFセミナー資料「バイデン政権の大きな政府の行方」 （講師：JCIFワシントン事務所長 豊田 博）	2021.06.28	82
26	米国：バイデン政権の対中国政策－経済制裁を中心に－	2021.08.02	79
	中国：中国の財政不均衡と隠れ債務を巡る課題について ～長期発展計画の推進および少子高齢化の進展で債務増大へ～	2021.09.08	

順位	表題	日付	件数
28	中国：「中国恒大集団」の経営状況	2021.09.30	78
29	中国：中国の不動産過熱・債務抑制へ政策調整の動き ～党中央政治局会議が金融リスク防止・解消に向け提案～	2021.06.18	76
30	全世界：世界の資金フロー（2019年第3四半期）	2020.02.07	68
31	ブラジル：2021年第1四半期の実質GDP成長率は季節調整済み前期比+1.2% －3期連続でプラス成長、21年の成長率見通しを上方修正する動き－	2021.06.03	67
32	全世界：JCIFカントリーリスクセミナー2021年度上期 配布資料（4） サウジアラビア・UAE・トルコ・石油市場	2021.07.21	66
	全世界：セミナー資料：JCIFマネロン・テロ資金供与対策セミナー（1） 「外国為替検査ガイドラインの改正と金融機関等の課題」 （講師：財務省国際局調査課 為替実査室長 日向 俊一 氏）	2021.11.05	
34	トルコ：トルコ中央銀行、政策金利を1%ポイント引き下げ18%に ～中央銀行に対する市場の不信感からリラは最安値を更新～	2021.09.24	65
	インド：21年4－6月期実質GDPは+20.1%の高い伸び率に ～インド経済の成長拡大に向けた現状と課題～	2021.09.10	
	全世界：炭素は新たな換金作物 －欧米の農地へのカーボンプライシング導入－	2021.08.19	
	全世界：IMFの世界経済見通し(2021年4月)	2021.04.08	
38	チリ：制憲議会選挙投票速報結果 －与党会派（中道右派）は惨敗を喫する－	2021.05.19	63
	全世界：セミナー資料：JCIFマネロン・テロ資金供与対策セミナー（2） 「FATF第四次対日相互審査結果を受け金融機関が今後対応すべきこと」 （講師：金融庁マネーロンダリング・テロ資金供与対策企画室長 尾崎 寛 氏）	2021.11.05	
40	インドネシア：中銀による22年の国債の直接引き受け計画発表 ～現在に至る経緯と終了時のリスク等の考察～	2021.09.13	60
	全世界：JCIFセミナー資料「中東地域の注目点」	2021.03.23	
42	チリ：大統領選挙：第一回投票結果 －右派会派カスト候補と左派会派ポリッチ候補が決選投票へ－	2021.11.24	59
	マレーシア：ムヒディン首相が同国史上最短となる17か月で辞任 ～ムヒディン政権下の政局混迷と今後の見通し～	2021.09.02	
	中国：8月の各指標で見る中国経済 ～異常気象や新型コロナの影響による成長鈍化が続く～	2021.09.22	
	全世界：JCIF国際金融セミナー資料 「金融分野のデータ利用と顧客体験設計～ESGを例として」 （講師：Japan Digital Design 株式会社 代表取締役CEO 河合 祐子 氏）	2022.03.08	
46	タイ：深刻化するタイの家計債務問題	2021.08.03	57
47	ペルー：大統領選挙：決選投票結果速報 －急進左派カスティージョ候補がフジモリ候補を破る－	2021.06.14	56
	中国：12月の各指標で見る中国経済 ～21年のGDP成長率は+8.1%、内需の回復が課題～	2022.01.25	
49	全世界：JCIFセミナー資料「欧州の最新動向」 （講師：JCIFブラッセル事務所長 東尾 直人）	2021.04.13	54
	チリ：ポリッチ次期政権の閣僚発表 －マルセル中銀総裁の財務相指名を金融市場は好感－	2022.01.24	
	中国：半導体を巡る米中覇権争いと中国半導体産業政策 ～ICT化や米国対中制裁強化で半導体需給の逼迫懸念が浮上～	2021.05.24	

（注）本表は2020年以降に作成されたレポートを掲載。

2021年度 講演会・セミナー開催状況

開催日	テーマ	講師
2021年 4月13日	欧州の最新動向	講演: JCIFブラッセル事務所 所長 東尾 直人 ディスカッション: 東尾所長 / JCIF 理事長 玉木 林太郎
4月22日	マネロン・テロ資金供与対策セミナー	講演: 金融庁 マネーロンダリング・テロ資金供与対策企画室長 尾崎 寛 氏 ディスカッション: 尾崎室長 / JCIF 牧岡シニアアドバイザー
5月19日	IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し ～広がる復興の差 回復を進める～	講演: 国際通貨基金(IMF)アジア太平洋地域事務所長 鷺見 周久 氏
6月29日	バイデン政権の大きな政府の行方	講演: JCIFワシントン事務所 所長 豊田 博 ディスカッション: 豊田所長 / JCIF 常務理事 恵谷 英雄
10月26日	IMF国別経済報告書の実践読み方セミナー ～4条協議報告書の構成と 各部門における評価の解説～	講演: IMFアジア太平洋地域事務所エコノミスト ・IMFと4条協議報告書の概要: 長岡 寛 氏 ・金融部門: 石若 寿秀 氏 ・財政部門: 清谷 春樹 氏 ・対外部門: 小寺 信也 氏
11月5日	マネロン・テロ資金供与対策セミナー	講演: 金融庁 マネーロンダリング・テロ資金供与対策企画室長 尾崎 寛 氏 ディスカッション: 尾崎室長 / JCIF 牧岡シニアアドバイザー
11月30日	IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し ～パンデミック下の回復-健康上の懸念、 供給混乱、物価圧力～	講演: 国際通貨基金(IMF)アジア太平洋地域事務所長 鷺見 周久 氏
2022年 1月21日	脱炭素は欧州発のゲームチェンジ、 新たな錬金術 ～自動車のEV化政策にみる 欧米ポリシーメーカーの狙い～	講演: モビリティ・オープン・ブロックチェーン・イニシアティブ(MOBI)理事 兼 株式会社伊藤忠総研上席主任研究員 深尾 三四郎 氏 ディスカッション: 深尾理事 / JCIF 理事長 玉木 林太郎
2月15日	2022年の国際的な動向、 経済・金融環境の展望	講演: 岡三証券 グローバル・リサーチ・センター理事長 エクゼクティブエコノミスト 高田 創 氏 ディスカッション: 高田理事長 / JCIF 理事長 玉木 林太郎
3月8日	JCIF国際金融セミナー	講演: 金融庁 マネーロンダリング・テロ資金供与対策企画室長 尾崎 寛 氏 ディスカッション: 尾崎室長 / JCIF 理事長 玉木 林太郎 講演: Japan Digital Design 株式会社 代表取締役CEO 河合 祐子 氏 ディスカッション: 河合代表取締役CEO / JCIF 理事長 玉木 林太郎

2021年度 ワークショップ開催状況

開催日	内 容
7月20～21日	カントリーリスクセミナー（上期）
11月24日	国際金融センターの条件 ～中東における国際金融センターの興亡～
12月23～24日	カントリーリスクセミナー（下期）

（注）講師はJCIFスタッフが担当